

令和7年2月12日 開会

令和7年 第1回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順 位	氏 名	件 名	頁
第1位	石森 晃寿	1 人口減少対策について	1
		2 過疎対策について	2
第2位	井出 方明	1 水産業の振興について	3
		2 松島基地との共存共栄について	4
		3 広域的地域活性化基盤整備法の本市の対応状況について	5
		4 ふるさと納税について	6
第3位	五野井敏夫	1 道路、橋等の維持管理は万全か	7
		2 令和の果樹の花里づくり事業の現状と今後の展望について	8
		3 脱炭素化推進事業について	9
第4位	千葉 修一	1 道の駅について	10
		2 赤井地区の工事について	11
第5位	大橋 博之	1 市民の満足度の評価はいかに	12
		2 東松島観光物産公社について	13
		3 矢本駅周辺開発計画について	14
第6位	浅野 直美	1 道の駅東松島開業後の課題と対策について	15
		2 地域資源を活用した本市の観光政策について伺う	16
		3 子育て政策の力強い促進を	17

順 位	氏 名	件 名		頁
第7位	手代木せつ子	1	民生委員児童委員の担い手不足を解消せよ	18
		2	市役所窓口に「軟骨伝導イヤホン」を導入せよ	19
第8位	阿部 秀太	1	いかだ炭プロジェクトをはじめとする体験型プロジェクトの振興について	20
		2	木骨ハウスでのモミガラ暖房による園芸振興について	21
第9位	長谷川 博	1	0歳から2歳児の保育料無償化について	22
第10位	小野 幸男	1	市政執行を問う	23
		2	学力向上策といじめ不登校対策を問う	24

【質問者数 10人・質問件数 24件】

氏 名	件 名	要 旨
第1位 石 森 晃 寿	1. 人口減少対策について	本市の人口は、令和7年1月1日現在で37,875人となっており、このまま減り続けると、保育所や小中学校の管理・運営面のほか、多方面に影響を及ぼす可能性がある。市長の懸命な子育て、雇用の確保等の政策を実現しても、少子高齢化は進んでいく。 そこで、以下の点について伺う。 (1) 過去10年間の出生数、死亡者数及び社会動態は、どのようになっているか。 (2) 3歳児未満の保育料等に対する支援策が必要と考えるが、どのように考えているか。 (3) 令和7年4月から小児科専門医が週5日間市内の病院で診察することにより、発達障害の早期発見・早期治療や乳幼児等の健診等が充実すると考えるが、どのように考えているか。 (4) 少子化により、保育所や小中学校の管理運営は、今後どのようになるのか。 (5) 新たに定住を検討している方の受け皿となる赤井南二地区の開発状況及び矢本、大曲、赤井、小松等の市街化区域編入は、どのようになっているか。 (6) 定住促進の受け皿となる災害公営住宅の払下げの状況はどのようになっているか。 (7) 昨年4月に民間の有識者グループである「人口戦略会議」が発表した「消滅可能性自治体」は、全国で744自治体あり、県内でも19自治体（市は6市）ある中で、本市が入っていないことは素晴らしいことである。20歳から39歳までの若年女性の人口比率で決まるとされている。次回の調査でも消滅可能性自治体に入らないためには、若年女性が働ける企業の誘致が重要と考えるが、どのように考えているか。 また、企業誘致した企業の若年女性の割合は、どのようになっているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第1位 石 森 晃 寿	2. 過疎対策について	人口減少が著しい旧鳴瀬町地域が、令和3年4月に過疎地域に指定され、市長は過疎地域からの脱却について、様々な人口増加対策を講じているが、一朝一夕で解決できるものではない。過疎地域持続発展計画を着実に実行していくことが大切である。 そこで、以下の点について伺う。 (1) 過疎指定から3年10ヶ月になるが、旧鳴瀬町地域の3地区（小野・野蒜・宮戸）ごとの人口動態は、どのようなになっているか。 (2) 新たに定住を検討している方の受け皿となる市営牛網別当住宅跡地の造成等は、どのように考えているか。 (3) 令和7年度の過疎地域持続発展計画の内容及び新たに始まる次期過疎地域持続発展計画の内容は、どのように考えているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 井 出 方 明	1. 水産業の振興について	本市の特産品である牡蠣と海苔の養殖については前定例会でも質問をしたが、再度次の点について伺う。 (1) 生食用で高評価を得ている本市牡蠣についてはノロウイルスの関係で、今シーズン生食用としての出荷は2週間のみであり、売値が約半額となっている。シーズン初期の死滅や白ホヤの影響で牡蠣生産者は非常に厳しい状況である。これらの被害補償に対する考えを伺う。 (2) 鮭の漁獲量が激減している状況であるが、対応状況について伺う。 (3) 海苔は高評価を受け5年ぶりに皇室献上されたが、牡蠣や鮭を含めて海水温上昇等の影響で被害を受けている状況である。将来的に安定した水産業を継続していくためには品種改良も含めた対応策が必要になると考える。業者及び本市だけでは不可能な今後の対応について、県及び国に対する訴えが必要と考えるが市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 井 出 方 明	2. 松島基地との共存共栄について	市長は公約の中で「松島基地との共存共栄」を掲げており、前定例会でも述べたが全国の自衛隊の基地が存在する自治体の中でも基地と市の関係は極めて良好であると感じている。防衛省の補助事業等を活用して市民の要望を捉えた施策は評価するものである。今後も市民の様々な要望実現のため一般財源の負担を減らしつつ、防衛補助事業の活用や航空自衛隊が持つアピールポイントを活用すべきと考える。そこで前回に続いて次の点について伺う。 (1) 今まで質問してきた基地交付金、8条民生安定交付金及び9条調整交付金以外にも定められている基地関係の国庫支出金の状況について伺う。 (2) 先日、視察で訪れた航空自衛隊新田原基地を有する宮崎県新富町は騒音の状況を正確に把握するため、10年以上にわたり年間約200日の騒音測定及び離着陸回数を測定し、防衛省に提出することによって交付金の増額に繋げている。本市の状況について伺う。 (3) 開業以来、連日賑わいを見せている道の駅東松島であるが、その中でもブルーインパルスのコックピットで撮影された映像のVRは目玉の一つであり、平日は100から200人、土日は200から300人が体験している。しかしVRゴーグルの充電のためにお客様を待たせている現状からゴーグルを増やすべきではないか。また映像は現在一つのみであり映像コンテンツを増やす事によってリピーターを獲得できると考える。更にブルーインパルス用途廃止機を早期かつ見栄え良く展示する事によって更なる集客効果が期待できる。これらについて市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 井出方明	3. 広域的地域活性化基盤整備法の本市の対応状況について	昨年5月に広域的地域活性化基盤整備法が公布、11月から施行され市町村においても「特定居住促進計画」を作成出来るようになった。施行されたばかりの法律であるが、特別交付税措置なども制定され、他自治体に先駆けて行う事により定住には直接結びつかないものの、関係交流人口の増加及び経済効果の向上に役立つものと考ええる。 また、総務省から特別交付税措置、国土交通省からは二地域居住者の負担軽減や先導的なモデル事業を支援して、二地域居住の促進を図るため、令和6年度補正予算及び令和7年度予算案に盛り込まれている。これらの財源を先駆的に活用し、事業を促進することによって空き家対策や農山漁村関係人口の創出・拡大が図られ、地域経済の活性化及び後継者問題に役立つと考える。そこで本市の対応状況及び今後の進め方について、市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 井出方明	4. ふるさと納税について	今年度のふるさと納税額は約3億円であり、昨年度よりも少なく一昨年ベースである。総務省通達の影響もあり、新たな返礼品開発等の努力は評価するが、先進的な自治体と比べると更なる創意・工夫が必要と考える。 オープン直後から賑わいを見せている道の駅へ「ふるさと納税」の自販機設置や東松島市に適した企業版ふるさと納税導入に向けた研究を推進すべきと考えるが、市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 五 野 井 敏 夫	1. 道路、橋等の維持管理は万全か	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故の報道を見聞きして、常日頃何気なく通行している道路や橋等に思いも寄らぬ落とし穴があることに気付かされた。この事故は天災なのか人災なのか、今後の調査で解明されるだろう。事故はどこでも起きうるのではないかと痛感した。 よって以下の点について、市長に伺う。 (1) 道路、橋等の日常点検は万全か。 (2) 旧亜炭坑等の跡地の状況確認はいかに。 (3) 地震、大雨等の後の調査点検はどのように実施しているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第3位</u> 五 野 井 敏 夫	2. 令和の果樹の花里づくり事業の現状と今後の展望について	令和の果樹の花里づくり事業が実施されてから久しくなる。この事業は、新元号「令和」の出典が万葉集の「梅花の歌」だったことから名付けられたと聞き及んでいる。 現場となった震災元地の盛土した土壌は、耕作栽植には適地とは言えない状態と聞かされた。様々の努力を積み重ねているようだが、現状と今後の展望はいかに。 よって以下の点について伺う。 (1) 現在のほ場の状況はいかに。 (2) 栽培、維持管理は十分になされているのか。 (3) 年次計画で順次栽培を実施するとあるが、もっとスピード感を持って事に当たるべきではないか。 (4) 展望とするものは、揺るぎなく進むのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第3位</u> 五 野 井 敏 夫	3. 脱炭素化推進事業について	本市において、脱炭素化推進事業が積極的に推進され、多面的に効果が現れていることは、評価すべきである。特に太陽光パネル仕様での発電では、東松島みらいとし機構を主として電力需要に対応した事業に貢献していると聞き及ぶ。 よって今後の脱炭素化推進事業の推進の方向性について伺う。 (1) 今後も太陽光パネル利用による発電事業を押し進めていくのか。また、その展開を伺う。 (2) 充電カーポートの今後の推進計画はいかに。 (3) 市道、公園等に設置の街路灯を買電のLED仕様から太陽光パネル仕様への転化は計画できないか。 (4) 市道高盛土道路の南側斜面へ太陽光パネル発電装置を設置し、発電電力を市民に還元してはいかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第4位</u> 千葉 修一	1. 道の駅について	令和6年11月27日に道の駅「東松島」が開業した。これまでの推移と現状について伺う。 (1) 開業からの全体の売上と客数の推移及び各部門の売上について。 (2) 地場野菜売場が狭い事及び東松島産野菜が少ないと思うが、どのように思われるか。 (3) 地域生産物加工施設の利用状況について。 (4) 三陸自動車道上り線から小松方面に通行出来るようにならないか。 (5) かねてより計画されている飛行機の展示は、何処まで進んでいるのか。 (6) 道の駅は、地域のにぎわい創出を目的とした施設であり、車を利用できない観光客や地域住民の利便性をどう考えているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第4位</u> 千葉 修一	2. 赤井地区の工事について	赤井地区で現在進行中の工事及びこれからの工事について伺う。 (1) 柳の目地区の中工区と南工区の工事の進行状況について (2) 令和6年第4回定例会でも質問したが、市道川前線と市道小松・赤井線の交差点付近の改良及び商業施設側の歩道は、安全上必要と思うがいかん。 (3) 市道川前三2号線の工事の進捗状況について。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 大橋博之	1. 市民の満足度の評価はいか に	今年市長、市議会議員の改選期である。1月23日の地元紙の記事で、渥美市長が3選を目指して立候補する意思を固め、2月7日の定例記者会見で正式に表明することであり、3期目を地方政治家の集大成にしたいと述べている。 2期8年の任期中、積極的な財政支出により、多くの施設整備が実現されたが、今後の政策としての柱は何になるのか。 以下の点について、市長の所見を伺う。 (1) 東松島市が誕生してからの政策の柱となっていた「協働のまちづくり」は、大きく転換していく時期に来ていると思う。今後の地域づくりのテーマは、何を想定しているのか。 (2) 人口減少対策について、どの点に注力していくのか。 (3) 健康寿命の延伸への取組強化は。 (4) 市民の満足度は、未来に向けての幸福度と連動していると思うが、市民の幸福度はどこにあるのか、市長の価値観を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 大橋博之	2. 東松島観光物産公社について	東松島観光物産公社が、道の駅東松島を指定管理料0円で業務管理がスタートしたばかりであるが、今後のいかなる場合も指定管理料0円を求めるべきである。株主として利益に対しては、配当も要求すべきと考える。業績が思わしくない場合は、指定管理者の変更も厭わない姿勢でのぞむべきである。 また、公社の運営している遊覧船事業は、単独事業会計処理方式で決算すべきではないか。もの言う株主として、市民の利益を守る姿勢を持っていただきたい。 市長の所見を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第5位</u> 大 橋 博 之	3. 矢本駅周辺開発計画について	矢本駅舎改修と矢本駅南北通路は、多額の費用面から、現状は計画も無く棚上げ状態である。また、ゆふとプールの今後の存廃と小中学校プールの施設改修計画については、費用対効果を考慮した利活用を検討すべきである。 さらに、北浦アパート用途廃止に伴う跡地利用と大町商店街の活性化策の連携した計画を踏まえた、矢本駅周辺開発計画を策定すべきと思慮するが、市長の所見を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 浅野直美	1. 道の駅東松島開業後の課題と対策について	令和6年11月27日、市民の大きな期待の中で開業した「道の駅東松島」は、本市の新たな観光拠点としての役割を担うと共に、地域の賑わいの場を創出し、本市の知名度向上にも大きく寄与している。 今後、更に様々な面で本市の発展に貢献する施設となるよう、以下の5点について伺う。 (1) 多くの来場者で賑わいを見せているが、開業当初に設定した来場者数及び売上目標に対し、現在の達成状況を伺う。 (2) 市長は、道の駅を一次産業の拠点とし、本市の農産品、海産品の販売を通じて、農家・漁家の所得向上を図ることを目標に掲げたが、これまでの地元産品の売上金額及び売上割合は目標に達しているのか。また、農産加工施設を活用しての販売状況についても併せて伺う。 (3) 市管理の道の駅南側駐車場には大型車両専用スペースがあるが、北側の国管理の駐車場と比較すると大型車の利用が少ない状況にある。 一方で、普通自動車が増車となる状況が見られることから、普通自動車用の駐車スペースを増設する必要性を感じる。より多くの市民が利用できるよう大型車両スペースの一部を普通自動車用に転換し、普通自動車駐車スペースを増設すべきではないか。 (4) 開業から約二か月半が経過し、当初の計画にはなかった課題が生じていると推察される。また、より良い施設となるよう市民からも様々な意見が寄せられている。その一つに、市道百合子線「道の駅」への上り線カーブには照明がなく、夜間の安全確保のために照明が必要と考えるが、市の対応方針について伺うと共に、今後予定されている施設の改善計画を伺う。 (5) 三陸自動車道矢本パーキング下り線から、上り線「道の駅」への連絡通路の設置について、これまでの一般質問でも確認している。その後国土交通省との交渉がどのように進展しているか、最新の進捗状況について伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 浅野直美	2. 地域資源を活用した本市の観光政策について伺う	本市は観光分野において、国連世界観光機関が定める「ベスト・ツーリズム・ビレッジ2023」認定や「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選定されるなど、国際的に高い評価を受けている。 さらに、市長は令和6年度を「観光元年」と位置づけ、観光政策の強化に意欲を示している。今後、本市の魅力をより広く発信し、観光誘客の促進を図るため、地域資源を最大限に活かした体験・交流型の着地型観光を推進すべきと考え、以下の点について伺う。 (1) 本市の観光には大きな可能性がある一方で、知名度向上、アクセス改善、震災復興の伝承、滞在型観光の促進といった課題が存在している。これらの課題を解決するためには、仙台・松島DMOとの連携を強化し、広域的な観光魅力の発信、地域全体の協力体制の確立、持続可能な観光モデルの構築が不可欠と考える。裾野の広い観光分野において、これらの課題にどのように取り組んでいくのか、市長の見解を伺う。 (2) 本市が誇る観光名所の一つであり、「オルレコース」の目玉でもある大高森は、頂上到着付近の勾配が厳しく、雨天時などは滑りやすい環境となるため、安全性に懸念も感じられる。特に健脚の方でさえ厳しい状況があることから、観光客が安心して訪れることができるよう、階段や手すりの設置を管理者である宮城県松島公園管理事務所へ要望することを求めるが、市長の見解を伺う。 (3) 本市は「通過型観光地」となることが多く、観光客が滞在する時間が比較的短い傾向にある。ついでに立ち寄る程度ではなく、本市を目的に観光に訪れてもらえるよう、本市が誇る日本三景松島の一角を担う「奥松島」の自然を活かしたグリーンツーリズムやエコツーリズムの促進を提案するがいかがか。 (4) 観光業は地域経済にとって重要な役割を果たす。本市の観光資源を活用し、地域経済の活性化を図るための取組について、市長の見解を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 浅野 直美	3. 子育て政策の力強い促進を	全国的に人口減少と少子高齢化が深刻な課題となる中、昨年「子ども・子育て支援法」等の一部改正が可決され、令和7年度のこども家庭庁予算は、「こども未来戦略」に基づき、大幅な予算増額とともに、こども・若者世代の視点に立った実効的な政策を実現することが示されている。国の施策に沿い、本市においても「子育て政策」に注力すべきである。 本市が「子育てしやすいまち」としてのブランドを確立し、子どもたちが健やかに育つ環境を提供するために、積極的な施策の展開を求める。「子育てするなら東松島」を力強くPRすべきと考え、以下の点について伺う。 (1) かねてより提案している学校給食費無償化について、令和7年度には市費の負担を学校給食費の3分の2程度まで拡充する方針が示され、保護者の経済的負担軽減を実現する政策として高く評価する。将来を担う子どもたちの育成と食育、子育て世代の支援を両立させるためには、学校給食費の無償化が重要である。本市独自の取組を推進するとともに、自治体の財政力による給食費の負担格差が生じないように、引き続き国への働きかけを求めるが、市長の考えを伺う。 (2) 子育て中の父母が安心して働ける環境の整備は重要であり、「こども未来戦略加速化プラン」の施策の一つとして、共働き・共育ての推進が掲げられ、育休を取得しやすい職場環境の整備が更に進められている。本市と企業との連携を強化し、柔軟な勤務体制の導入を促進するなど、子育てと仕事の両立支援を進めることが求められるが、市長の考えを伺う。 (3) 本市では、乳幼児や幼児を持つ親子が集える場所として「ほっとふる」「あいあい」が設置されている。より安心して使いやすい施設となるよう環境整備を求めるが、市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 手 代 木 せ つ 子	1. 民生委員児童委員の担い手不足を解消せよ	民生委員児童委員の皆様には、地域での見守りや訪問活動を通して地域の課題や相談など、行政とのつなぎ役として常日頃ご尽力されておりますことに敬意を表するものである。その担い手不足については、全国的な傾向でどこの自治体でも課題の一つと言われている。本市においても過日、空白となっている地区を対象として会議があったと伺っている。 そこで下記について、市長の見解を伺う。 (1) 本市の民生委員児童委員の配置の状況について。 (2) 担い手不足の要因をどのように分析しているのか。 (3) 担い手の確保に向けての対策と今後の課題について。 (4) 仙台市や石巻市では、民生委員児童委員の担当地区内の見守りなどの活動について、補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設けているが、本市でも検討してはどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 手代木 せつ子	2. 市役所窓口 に「軟骨伝導イヤホン」を導入 せよ	一般社団法人日本補聴器工業会の令和5年度調査によると、日本の難聴者は人口の10%、人数に換算すると約1,300万人に上り、高齢化に伴い今後さらに増えることが予想されている。 聴覚障害の人や高齢者の方々に優しい窓口対応ができるよう、音のバリアフリーに取り組むべきと考え、以下について伺う。 (1) 窓口では、耳が聞こえづらい方に対してどのような対応をされているのか。 (2) 最近では、会話を補助する「軟骨伝導イヤホン」が各自治体で導入され、窓口業務が効率化されていると聞き及んでいる。この事について、どのように考えているのか。 (3) これから、本市でもDX化で窓口業務も変化していく。多様化していく窓口行政の効率化を図るためにも「軟骨伝導イヤホン」の導入を提言するがいかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 阿部 秀太	1. いかだ炭プロジェクトをはじめとする体験型プロジェクトの振興について	いかだ炭に関しては、令和4年第4回定例会一般質問でその活用を提案した経緯があり、研究するとの回答であった。その後2か年のうちに、一般社団法人オデッセイの設立運営、全国コットンサミット、いかだ炭シンポジウム、道の駅「東松島」がオープンし、質問当時から状況は変化してきている。 折しも、本年1月23日に開催された地域おこし協力隊を対象とした議会懇談会において、「いかだ炭プロジェクトを進めてほしい」「大学等との連携を図って、学術面でも推し進めてほしい」との意見があった。 いかだ炭を先駆的に取り組むことにより全国的な発信ができ、観光はもとより、農業や漁業、教育、空き家問題に対しても有用な解決に向けた要素となり得るとの意図である。 地域おこし協力隊員は定住候補者でもあり、移住者が移住者を呼びこむ善循環が生じている自治体もある。その意味で、懇談会の意見は移住政策にも絡む市全体の課題として捉えるべきとの観点から、以下について問う。 (1) いかだ炭に関して時限的にコンソーシアムを形成し、一定の成果を目指してはどうか。 (2) 体験型のプロジェクトや実施団体が増えてきている。市はこれらをコーディネートし、コト消費型の観光及び滞在型の観光を推し進めてはどうか。 (3) 大学等との連携を盛んにし、学術面でも振興を図るべきと考えるがいかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 阿部 秀太	2. 木骨ハウスでのモミガラ暖房による園芸振興について	現在、燃油価格が高止まりし、施設園芸農家の経営を圧迫している。また、資材価格も同様に、新たに施設を建設するのは経営的に難しくなっている。 一方で稲作農家はモミガラ処分に困っている方もおり、なんとかできないかとの声も寄せられている。 また、温暖化が進む中では、従来作れなかった品目や品種が作れるようになってきており、振興方策も見直しが必要ではないかとも思慮されるところである。 加えて、昨年11月にオープンした道の駅では、花形商材のくだものに乏しく、改めて振興方策が問われるところである。 これらの状況に対し、鉄骨ハウスよりも低い価格で建設できる「木骨ハウス」が普及しつつあり、国の補助メニューにも加えられており、保温性が鉄骨よりも高いなどの特性がある。また、モミガラ暖房機もすでに実績があり、この二つを組み合わせることで、冬場でもかなりの暖房費を低減でき、また二酸化炭素削減の面からもPRできることから、以下について問う。 (1) この強みを活かして、従来、当地方では作付け・収穫不可能とされていた品目や品種、例えば南国フルーツを作付けし、農業振興・地域振興・観光振興を図ってはいかがか。 (2) 木骨ハウスのモデルハウスを小規模ながらに設置し、普及啓発してはいかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 長谷川 博	1. 0歳から2歳児の保育料無償化について	子育てには、子どもの医療費、学校給食費や保育所の保育料など、子育てする保護者にとっては費用負担の心配が付きにくいものである。 本市では、子ども医療費は既に18歳まで無料化され、学校給食費についても無償化に向け、給食費補助を年ごとに拡大を図っている。 一方、保育料では、3歳から5歳児の保育料は国の制度で無償化され、加えて0歳から2歳児のうち住民税非課税世帯の子どもも無償化とされている。 本市の保育所入所児童数は約750人、うち保育料無償化とされる3歳～5歳児が約420人。他方0歳～2歳児が約330人、そのうち保育料無償化の対象とされる非課税世帯の児童は約40人で、他に第3子で無償化とされる児童が10人余りとなっている。ということは、保育料軽減の対象にならない児童が約280名余りで、入所全児童の約4割近くとなる。また、兄弟で保育を受けている世帯も一定数あるとも聞き及んでいる。 そこで、0歳から2歳児で国の無償化の対象にならない子どもについて、市独自の無償化を検討すべきと考えるがどうか。 資料によれば、宮城県内の自治体における保育料無償化の取り組みは、七ヶ宿町では7年前から全ての子どもを対象に保育料を無料にしている。気仙沼市では令和6年9月から第2子の保育料の無償化を実施。一方、角田市では令和5年4月から第2子以降で保育料を無償化してきたが、更なる支援の充実を図るとして令和6年4月から出生順位に関わらず「保育料の完全無償化」をスタートさせたとしている。第1子も含め全ての子どもが対象になると理解するところだ。他には、昨年度以前から栗原市、白石市、丸森町、村田町で一定の条件を付けて0歳から2歳児の保育料の無償化を実施している。 本市としても、厳しい財政状況の中、財源の手当は簡単では無いと考えるが、保育料完全無償化を視野に入れながら、段階的な無償化により、子育て世帯の負担軽減・経済的支援につなげるべきと考えるがどうか。このことは、より若者の移住・定住にも資するとも考える。 実施に向けて前向きな検討をのぞむものだが、市長の見解を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第10位</u> 小 野 幸 男	1. 市政執行を問う	(1) 本市の財政調整基金の考え方について伺う。 (2) 以前にも質問した新庁舎建設積立基金は喫緊の課題であると思料されるが再度伺う。 (3) 令和の果樹の花里づくり事業の将来性と管理運営について。 (4) 健康増進センターゆぷとについて、民間事業者への売却の考えはあるか。また、年々増加する管理運営費への対策と費用対効果を伺う。 (5) 昨年3月に就航した松島宮戸間遊覧船の現状及び嵯峨溪遊覧船を含めた観光元年と位置付けた観光戦略を伺う。 (6) 毎年開催されている各地区での市政懇談会の成果及び今後も開催されるのであれば市の財政状況も付け加えて説明すべきと思料されるが伺う。(他自治体で取り組まれている事例もある。) (7) 県内トップと称される公共施設保有数への維持管理費には多額の予算が今後も必要と心配されるが、財源確保等も含め、どう対処されるのか伺う。 (8) 合併から20年が経過し、震災復興も市と議会が市民の幸せと福祉の向上のために尽力してきた。 しかし、基金を含め財源もかなり減少し、今後の本市の将来が私としては案じられる。今後の健全なる財政運営にどう取り組まれるのか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第10位</u> 小 野 幸 男	2. 学力向上策 といじめ不登校 対策を問う	児童・生徒の将来を見据え、混迷する日本社会ではあるが、社会人になった時に東松島の義務教育の課程が活かされる事を願い、以下について伺う。 (1) これまでにも数多くの議論とご提案を申してきたが、学力向上は永遠の課題であるので、向上策を再度伺う。 (2) いじめ問題は、依然として変わらず、子供の世界に限らず大人の世界にも影を落とし国民的問題である。本市では大きな問題はないと思うが、現状と今後の対策を伺う。 (3) 全国的に35万人とも数えられる不登校の子供たちがいる。更なる不登校の児童・生徒の対策を伺う。 【答弁を求める者 教育長】